

業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	72	◆経理に関する指標等	
2.財産の状況		支払備金明細表	97
貸借対照表	73	責任準備金明細表	97
損益計算書	77	責任準備金残高の内訳	97
キャッシュ・フロー計算書	78	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	98
株主資本等変動計算書	79	特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	98
債務者区分による債権の状況	80	契約者配当準備金明細表	98
リスク管理債権の状況	80	引当金明細表	99
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	80	特定海外債権引当勘定の状況	99
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	81	資本金等明細表	99
参考：実質資産負債差額	82	保険料明細表	99
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	82	保険金明細表	99
有価証券等の時価情報(会社計)	83	年金明細表	100
金銭の信託の時価情報	85	給付金明細表	100
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	85	解約返戻金明細表	100
経常利益等の明細(基礎利益)	87	減価償却費明細表	100
会社法による会計監査人の監査	87	事業費明細表	100
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	87	税金明細表	101
		リース取引(借主側)	101
		借入金等残存期間別残高	101
3.業務の状況を示す指標等		◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
◆主要な業務の状況を示す指標等		資産運用の概況	102
決算業績の概況	87	資産別運用利回り	103
保有契約高及び新契約高	88	主要資産の平均残高	104
年換算保険料	88	資産運用収益明細表	104
保障機能別保有契約高	89	資産運用費用明細表	105
個人保険及び個人年金保険契約		利息及び配当金等収入明細表	105
種類別保有契約高	90	有価証券売却益明細表	105
異動状況の推移	90	有価証券売却損明細表	105
契約者配当の状況	92	有価証券評価損明細表	106
		商品有価証券明細表	106
◆保険契約に関する指標等		商品有価証券売買高	106
保有契約増加率	94	有価証券明細表	106
新契約平均保険金及び保有契約		有価証券残存期間別残高	106
平均保険金(個人保険)	94	保有公社債の期末残高利回り	107
新契約率(対年度始)	94	業種別株式保有明細表	107
解約失効率(対年度始)	94	貸付金明細表	107
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	95	有形固定資産明細表	108
死亡率(個人保険主契約)	95	固定資産等処分益明細表	108
特約発生率(個人保険)	95	固定資産等処分損明細表	108
事業費率(対収入保険料)	95	賃貸用不動産等減価償却費明細表	108
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	96	海外投融資の状況	108
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	96	海外投融資利回り	109
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	96	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	109
未収受再保険金の額	96	各種ローン金利	109
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	96	その他の資産明細表	109
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	109
		4.特別勘定に関する指標等	109

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	468,679	499,980	523,105	553,402	579,391
経 常 利 益	6,025	5,555	6,895	19,404	25,855
基 礎 利 益	427	522	5,108	14,466	22,286
当 期 純 利 益	0	0	0	5,223	6,018
総 資 産	2,504,394	3,082,450	3,305,685	3,727,869	3,883,162
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	1,996,088	2,621,814	3,039,132	3,323,246	3,483,975
貸 付 金 残 高	42,240	48,667	53,750	58,551	61,197
責 任 準 備 金 残 高	2,165,615	2,386,887	2,606,578	2,778,004	2,991,571
資 本 金 の 額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,766.7%	2,613.4%	2,584.3%	2,812.0% (1,708.7%)	2,145.8%
従 業 員 数	1,918名	2,017名	2,179名	2,272名	2,254名
保 有 契 約 高	17,997,888	19,074,592	20,469,870	21,587,311	22,747,836
個 人 保 険	13,756,876	14,909,767	16,341,149	17,586,362	18,660,253
個 人 年 金 保 険	982,987	1,004,632	1,023,011	1,021,014	1,117,883
団 体 保 険	3,258,024	3,160,192	3,105,709	2,979,935	2,969,699
団体年金保険保有契約高	8,349	7,373	6,190	5,410	4,439

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、平成19年度～22年度と、平成23年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、平成22年度の（ ）は、平成23年度における基準を平成22年度に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	49,706	1.33	23,813	0.61	△25,892
現金	0		0		—
預貯金	49,705		23,813		△25,892
コールローン	12,341	0.33	4,391	0.11	△7,950
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.82	58,753	1.51	28,028
買入金銭債権	166,955	4.48	176,979	4.56	10,023
有価証券	3,323,246	89.15	3,483,975	89.72	160,729
国債	2,902,649		3,196,192		293,543
地方債	30,606		12,662		△17,944
社債	237,578		159,752		△77,826
株式	405		342		△62
外国証券	152,006		115,025		△36,980
貸付金	58,551	1.57	61,197	1.58	2,646
保険約款貸付	58,551		61,197		2,646
有形固定資産	956	0.03	943	0.02	△12
建物	319		282		△36
その他の有形固定資産	636		661		24
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	482	0.01	525	0.01	42
再保険貸	1,583	0.04	2,087	0.05	503
その他資産	36,378	0.98	39,751	1.02	3,373
未収金	25,784		27,617		1,832
前払費用	129		132		2
未収収益	8,808		8,729		△79
預託金	962		898		△64
金融派生商品	419		1,565		1,145
仮払金	274		810		535
繰延税金資産	47,688	1.28	31,569	0.81	△16,119
貸倒引当金	△772	△0.02	△853	△0.02	△81
資産の部合計	3,727,869	100.00	3,883,162	100.00	155,292

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保険契約準備金	2,870,125	76.99	3,087,146	79.50	217,021
支 払 備 金	15,925		17,255		1,329
責 任 準 備 金	2,778,004		2,991,571		213,566
契約者配当準備金	76,195		78,319		2,124
代 理 店 借	3,966	0.11	4,289	0.11	322
再 保 険 借	3,006	0.08	3,145	0.08	139
そ の 他 負 債	750,502	20.13	658,299	16.95	△92,202
債券貸借取引受入担保金	729,402		638,149		△91,253
未 払 法 人 税 等	5,640		3,858		△1,782
未 払 金	170		187		17
未 払 費 用	7,887		8,688		800
前 受 収 益	1		—		△1
預 り 金	118		175		56
預 り 保 証 金	9		—		△9
金 融 派 生 商 品	6,109		5,945		△164
リ ー ス 債 務	343		322		△20
仮 受 金	819		973		154
退職給付引当金	2,206	0.06	2,668	0.07	462
特別法上の準備金	3,611	0.10	3,969	0.10	358
価格変動準備金	3,611		3,969		358
負債の部合計	3,633,417	97.47	3,759,519	96.82	126,102
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	55,000	1.48	55,000	1.42	—
資 本 剰 余 金	35,000	0.94	35,000	0.90	—
資 本 準 備 金	35,000		35,000		—
利 益 剰 余 金	754	0.02	6,773	0.17	6,018
その他利益剰余金	754		6,773		6,018
繰越利益剰余金	754		6,773		6,018
株 主 資 本 合 計	90,754	2.43	96,773	2.49	6,018
その他有価証券評価差額金	6,587	0.18	27,723	0.71	21,136
繰延ヘッジ損益	△2,890	△0.08	△854	△0.02	2,035
評価・換算差額等合計	3,697	0.10	26,869	0.69	23,172
純資産の部合計	94,451	2.53	123,642	3.18	29,190
負債及び純資産の部合計	3,727,869	100.00	3,883,162	100.00	155,292

(平成23年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は221,781百万円、時価は235,771百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

 - ③ 子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
- なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっています。
 - ① リース資産以外
 - a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。
 - b. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっています。
 - ② リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- (8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- また、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）に基づく平成14年3月期末における繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、平成14年3月期末におけるヘッジ手段の残存期間（6年～10年）にわたり定額法により損益に配分しています。これにより当事業年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は0百万円であり、当事業年度末における本経過措置の適用に基づく繰延ヘッジ利益の額はありません。
- (10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当事業年度に費用処理しています。
- (11) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

個人保険、個人年金保険の保険料積立金の積立方式は、従来、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式によっていましたが、標準責任準備金の積立を達成したことに伴い、当事業年度末より上記の方式に変更しています。

この変更による保険料積立金の増減はなく、損益に与える影響はありません。
2. 当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しています。また、これに伴う保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しています。
 - (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示することとしています。
 - (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高として表示していたものを当期首残高として表示しています。
3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では法務コンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,813	23,813	－
コールローン	4,391	4,391	－
債券貸借取引支払保証金	58,753	58,753	－
買入金銭債権	176,979	176,979	－
有価証券	3,483,730	3,581,616	97,886
満期保有目的の債券	2,142,339	2,226,235	83,896
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990
その他有価証券	1,119,608	1,119,608	－
資産計	3,747,667	3,845,553	97,886
債券貸借取引受入担保金	638,149	638,149	－
負債計	638,149	638,149	－
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,141)	(2,141)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,238)	(2,238)	－
デリバティブ取引計	(4,380)	(4,380)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
また、有価証券の時価については、株式は期末日の取引所の価格、債券は期末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

また、金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式（貸借対照表計上額245百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

また、保険約款貸付（貸借対照表計上額61,197百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は631,064百万円です。

5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,644百万円です。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は179百万円です。

8. 繰延税金資産の総額は45,993百万円、繰延税金負債の総額は14,424百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額194百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額32,832百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,429百万円、繰延ヘッジ損失2,478百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金12,281百万円、繰延ヘッジ利益2,100百万円です。当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による当事業年度末繰延税金資産の減額修正33.0%です。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.3%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となっています。

この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産は4,624百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,160百万円増加しています。また、当期純利益は6,718百万円減少しています。

9. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ. 当事業年度期首現在高	76,195百万円
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	2,846百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,971百万円
ホ. 当事業年度末現在高	78,319百万円

11. 関係会社株式の額は5百万円です。

12. 担保に供されている資産は、有価証券4,513百万円です。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、出再支払備金という。）の額は224百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、出再責任準備金という。）の額は29,341百万円です。

14. 1株当たりの純資産額は77,276円34銭です。

15. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりです。

(1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

事業費 32百万円

(2) ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および監査役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は6,186百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

17. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権です。

18. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券の額（時価）は58,872百万円です。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		553,402	579,391	25,989
保険料等収入		475,912	505,530	29,618
再保険収入		470,129	497,085	26,956
資産運用収益		5,783	8,444	2,661
利息及び配当金等収入		72,835	69,120	△3,715
預貯金利息		63,117	63,139	21
有価証券利息・配当金		26	31	4
貸付金利息		61,186	61,031	△154
その他の利息配当金		1,624	1,720	95
有価証券売却益		280	355	75
金融派生商品収益		8,674	5,955	△2,719
その他の経常収益		1,021	—	△1,021
その年の金特約取扱受入金		21	25	4
保険の金据置受入金		4,653	4,740	86
その他の経常収益		671	307	△364
経常費用		3,765	4,325	559
保険金等支払		216	107	△109
年金等支払		533,998	553,535	19,537
再保険金等支払		240,827	242,637	1,810
給付戻金		39,380	47,857	8,476
解約返戻金		3,681	4,582	901
その他の返戻金		79,936	60,287	△19,649
責任準備金等繰入額		107,366	118,265	10,899
支払準備金繰入額		829	979	149
責任準備金繰入額		9,632	10,665	1,033
契約者配当金積立利息繰入額		173,175	214,896	41,721
資産運用費用		1,749	1,329	△419
支払準備金繰入額		171,426	213,566	42,140
有価証券売却損		0	0	0
金融派生商品費用		28,775	5,259	△23,516
為替差損		761	721	△39
その他の経常費用		4,767	2,117	△2,650
事業の他経常費用		—	1,974	1,974
その年の金据置支払		23,103	357	△22,745
その他の経常費用		139	83	△56
事業の他経常費用		3	3	△0
その年の金据置支払		85,388	84,583	△805
その他の経常費用		5,831	6,159	328
税金等		2,961	3,037	75
減価償却費		1,682	1,779	96
退職給付引当金繰入額		253	335	81
その他の経常費用		422	462	39
経常利益		510	545	35
特別損失		19,404	25,855	6,451
固定資産等処分損		755	556	△198
特別法上の準備金繰入金		13	23	9
価格変動準備金		423	358	△64
子会社支援損		(423)	(358)	(△64)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		150	150	—
その他の特別損失		168	—	△168
契約者配当準備金繰入額		—	24	24
税引前当期純利益		9,954	4,971	△4,983
法人税及び住民税		8,694	20,327	11,633
法人税等調整額		8,904	8,004	△899
法人税等合計		△5,433	6,304	11,738
当期純利益		3,470	14,309	10,838
		5,223	6,018	794

(平成23年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は3百万円、費用総額は1,344百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,805百万円、株式等26百万円、外国証券122百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券66百万円、外国証券2,051百万円です。
4. 支払準備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払準備金戻入額の金額は46百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,552百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が2,081百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は3,761円57銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		8,694	20,327	11,633
減価償却費		253	335	81
支払備金の増減額 (△は減少)		1,749	1,329	△419
責任準備金の増減額 (△は減少)		171,426	213,566	42,140
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	0
契約者配当準備金繰入額		9,954	4,971	△4,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		131	81	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		422	462	39
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		423	358	△64
利息及び配当金等収入		△63,117	△63,139	△21
有価証券関係損益 (△は益)		△3,906	△3,813	93
支払利息		761	721	△39
為替差損益 (△は益)		23,130	362	△22,767
有形固定資産関係損益 (△は益)		13	23	10
代理店貸の増減額 (△は増加)		△2	△42	△40
再保険貸の増減額 (△は増加)		△692	△503	188
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,003	△3,346	△2,343
代理店借の増減額 (△は減少)		△466	322	789
再保険借の増減額 (△は減少)		△71	139	210
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△796	4,149	4,945
その他		0	6	6
小 計		146,902	176,312	29,409
利息及び配当金等の受取額		58,453	63,712	5,258
利息の支払額		△737	△726	10
契約者配当金の支払額		△2,895	△2,846	48
法人税等の支払額		△7,058	△9,787	△2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,664	226,664	31,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		△18,000	18,000	36,000
買入金銭債権の取得による支出		△142,916	△102,949	39,966
買入金銭債権の売却・償還による収入		97,000	116,998	19,998
有価証券の取得による支出		△1,294,513	△826,783	467,730
有価証券の売却・償還による収入		995,407	698,607	△296,800
貸付けによる支出		△40,850	△39,121	1,728
貸付金の回収による収入		36,049	36,475	426
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)		189,250	△192,677	△381,927
資産運用活動計		△178,573	△291,451	△112,877
(営業活動及び資産運用活動計)		(16,091)	(△64,787)	(△80,878)
有形固定資産の取得による支出		△206	△252	△45
有形固定資産の売却による収入		11	△0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△178,769	△291,704	△112,935
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		38,658	73,396	34,738
その他		△69	△120	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,588	73,276	34,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,196	△70	1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		53,288	8,165	△45,123
現金及び現金同等物期首残高		101,737	155,025	53,288
現金及び現金同等物期末残高		155,025	163,190	8,165

(平成23年度の注記事項)

- キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
- 平成23年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金23,813百万円、コールローン4,391百万円および買入金銭債権134,986百万円です。

株主資本等変動計算書

(单位:百万円)

科 目		年 度		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		比較増減
				金 額		金 額		
株 主 資 本	資 本 高 額 計							
資 当 期 首 残	当 期 首 残 高 額 計			55,000		55,000		—
資 当 期 末 残	当 期 末 残 高 額 計			—		—		—
資 本 期 末 余 備	資 本 期 末 余 備 高 額 計			55,000		55,000		—
資 当 期 首 変 動	資 当 期 首 変 動 高 額 計			35,000		35,000		—
資 当 期 末 変 動	資 当 期 末 変 動 高 額 計			—		—		—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			35,000		35,000		—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			—		—		—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			35,000		35,000		—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			—		—		—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			△4,469		754		5,223
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			5,223		6,018		794
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			5,223		6,018		794
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 高 額 計			754		6,773		6,018
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			85,530		90,754		5,223
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			5,223		6,018		794
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			5,223		6,018		794
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			90,754		96,773		6,018
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			7,085		6,587		△498
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			△498		21,136		21,634
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			△498		21,136		21,634
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			6,587		27,723		21,136
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			△3,739		△2,890		849
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			849		2,035		1,186
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			849		2,035		1,186
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			△2,890		△854		2,035
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			3,346		3,697		350
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			350		23,172		22,821
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			350		23,172		22,821
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			3,697		26,869		23,172
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			88,877		94,451		5,574
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			5,223		6,018		794
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			350		23,172		22,821
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			5,574		29,190		23,616
株 主 資 本	株 主 資 本 高 額 計			94,451		123,642		29,190

(平成23年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(单位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	0	0
(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	810,508	698,985
合 計	810,508	698,985

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成22年度末 新基準	平成23年度末 新基準	平成22年度末 旧基準
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761	393,938	343,053
資 本 金 等	90,754	96,773	90,754
価 格 変 動 準 備 金	3,611	3,969	3,611
危 険 準 備 金	24,759	25,786	24,759
一 般 貸 倒 引 当 金	390	442	390
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	9,277	36,004	9,277
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	153,491	137,855
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	
控 除 項 目	—	—	—
そ の 他	73,112	77,470	76,403
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	39,768	36,715	24,399
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	12,447	12,830	12,447
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,012	3,162	3,012
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	7,295	6,061	1,972
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	—	—	—
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	28,235	25,918	16,030
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	1,019	959	669
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,708.7%	2,145.8%	2,812.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。なお、「新基準」は平成22年内閣府令第23号および平成22年金融庁告示第48号によりソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準についてなされた一部変更（リスク計測の厳格化等）を反映した基準であり、平成23年度末より適用されました。「旧基準」とは当該改正内容を反映する前の基準です。
2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、旧基準におけるその他に含まれる将来利益（平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第3号に規定される額）を除き、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。
3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。
- 保険リスク相当額 R_1 および第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 ：
大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
- 予定利率リスク相当額 R_2 ：
運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 最低保証リスク相当額 R_7 ：
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
- 資産運用リスク相当額 R_3 ：
株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 経営管理リスク相当額 R_4 ：
業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,729,638	3,981,048
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,390,783	3,489,519
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	338,855	491,528
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,769	97,886
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	337,085	393,642

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しませんとされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は83ページに記載しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 総 額 (A)	394,136
資 本 金 等	96,970
価 格 変 動 準 備 金	3,969
危 険 準 備 金	25,786
異 常 危 険 準 備 金	—
一 般 貸 倒 引 当 金	442
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	36,004
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控 除 項 目	—
そ の 他	77,470
リ ス ク の 合 計 額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	36,716
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	12,830
一 般 保 険 リ ス ク 相 当 額 R_5	—
巨 大 災 害 リ ス ク 相 当 額 R_6	—
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R_8	3,162
少 額 短 期 保 険 業 者 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R_9	—
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	6,061
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	—
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	25,919
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	959
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,146.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,879,596	1,870,418	△9,178	43,303	△52,482	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△11,320
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948	11,413	△465	221,781	235,771	13,990	14,036	△46
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△12,231	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△4,471
公 社 債	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△12,163	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△4,464
株 式	106	135	29	29	—	60	97	36	36	—
外 国 証 券	16,409	17,081	671	739	△68	11,730	12,636	905	912	△6
公 社 債	16,409	17,081	671	739	△68	11,730	12,636	905	912	△6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	166,955	166,955	—	—	—	176,979	176,979	—	—	—
譲渡性預金	23,000	23,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△65,179	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△15,838
公 社 債	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△64,721	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△15,801
株 式	106	135	29	29	—	60	97	36	36	—
外 国 証 券	151,334	158,204	6,869	7,327	△457	114,120	123,221	9,101	9,138	△37
公 社 債	151,334	158,204	6,869	7,327	△457	114,120	123,221	9,101	9,138	△37
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	166,955	166,955	—	—	—	176,979	176,979	—	—	—
譲渡性預金	23,000	23,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績データ

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	817,939	861,243	43,303	1,861,431	1,956,648	95,216
公 社 債	817,939	861,243	43,303	1,861,431	1,956,648	95,216
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,061,657	1,009,174	△52,482	280,908	269,587	△11,320
公 社 債	1,061,657	1,009,174	△52,482	280,908	269,587	△11,320
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	241,478	252,892	11,413	219,191	233,227	14,036
公 社 債	115,358	120,185	4,826	118,109	123,919	5,810
外 国 証 券	126,119	132,707	6,587	101,082	109,308	8,226
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,735	13,270	△465	2,590	2,544	△46
公 社 債	4,930	4,854	△76	1,283	1,267	△15
外 国 証 券	8,805	8,416	△389	1,307	1,276	△30
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	848,527	871,067	22,540	893,757	938,233	44,476
公 社 債	833,467	855,238	21,771	882,401	925,929	43,528
株 式	106	135	29	60	97	36
外 国 証 券	14,953	15,693	739	11,294	12,206	912
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	519,284	507,052	△12,231	362,826	358,354	△4,471
公 社 債	327,872	315,709	△12,163	185,410	180,945	△4,464
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,456	1,387	△68	436	429	△6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	166,955	166,955	—	176,979	176,979	—
譲 渡 性 預 金	23,000	23,000	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	30	5
そ の 他 有 価 証 券	240	239
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	240	239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	270	245

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 利用目的・取組み方針

当社では、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格にあわせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余の時価が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要があると考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引を活用しています。

したがって、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引についても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買等に充当する取引として活用しています。

(3) リスクの内容・リスク管理態勢

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク（市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク）や、信用リスク（取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク）が伴います。

上記のとおり、当社で行っている金利スワップ取引については、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

したがって、金利スワップ取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余の時価が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

定量的情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（平成23年度末）

(単位：百万円)

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△2,238	—	—	—	—	△2,238
ヘッジ会計非適用分	△2,148	6	—	—	—	△2,141
合 計	△4,386	6	—	—	—	△4,380

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	金 利 ス ワ ッ プ 取 引								
頭	固定金利受取／変動金利支払	9,000	9,000	73	73	9,000	9,000	609	609
	固定金利支払／変動金利受取	11,000	11,000	△69	△69	56,000	56,000	△2,757	△2,757
合	計				4				△2,148

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	金 利 ス ワ ッ プ 取 引								
頭	固定金利受取／変動金利支払	60,100	60,100	△5,630	△5,630	60,100	60,100	△2,238	△2,238
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△5,630				△2,238

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成（平成23年度末）

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	合 計
受取固定／支払変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	69,100	69,100
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	1.59	1.59
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.34	0.34
受取変動／支払固定スワップ想定元本	—	—	—	—	2,000	54,000	56,000
平均受取変動金利	—	—	—	—	0.34	0.34	0.34
平均支払固定金利	—	—	—	—	1.26	2.08	2.05
合 計	—	—	—	—	2,000	123,100	125,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成23年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 (米 ド ル)	3,203	—	△70	△70	1,115	—	8	8
	買 (米 ド ル)	3,203	—	△70	△70	1,115	—	8	8
	建 立	351	—	6	6	161	—	△1	△1
		351	—	6	6	161	—	△1	△1
合	計				△64				6

(注) 為替予約における各年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。

(4) 株式関連

該当ありません。

(5) 債券関連

該当ありません。

(6) 定量的情報に関する補足説明

・ 想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・ 時価算定に係る補足説明

金利スワップについては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

・ 差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。したがって、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	平成23年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	比較増減
基礎利益 A	14,466	22,286	7,819
キャピタル収益	33,273	9,081	△24,191
有価証券売却益	8,674	5,955	△2,719
金融派生商品収益	379	—	△379
その他キャピタル収益	24,219	3,126	△21,092
キャピタル費用	27,871	4,454	△23,416
有価証券売却損	4,767	2,117	△2,650
金融派生商品費用	—	1,979	1,979
為替差損	23,103	357	△22,745
キャピタル損益 B	5,402	4,626	△775
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,868	26,913	7,044
臨時収益	—	—	—
臨時費用	464	1,057	593
危険準備金繰入額	445	1,026	581
個別貸倒引当金繰入額	18	31	12
臨時損益 C	△464	△1,057	△593
経常利益 A+B+C	19,404	25,855	6,451

- （注）1. 金融派生商品収益・費用のうち基礎利益に含めている金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額（純額）は、平成22年度においては641百万円の益、平成23年度においては4百万円の益です。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額です。
3. 平成22年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して17,160百万円の追加積立を実施していますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めています。

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成24年8月9日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

14ページ～18ページ「2011年度の事業概況」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,029	110.6	175,863	107.6	3,288	108.6	186,602	106.1
個人年金保険	245	96.3	10,210	99.8	265	107.8	11,178	109.5
団 体 保 険	—	—	29,799	96.0	—	—	29,696	99.7
団体年金保険	—	—	54	87.4	—	—	44	82.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度				平成23年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	465	103.8	26,586	95.9	461	99.1	25,156	94.6
個人年金保険	18	127.1	1,035	160.2	38	208.0	1,780	171.9
団 体 保 険	—	—	195	31.2	—	—	309	158.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。

3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,262	106.6	3,485	106.8
個人年金保険	705	92.3	708	100.5
合 計	3,967	103.7	4,194	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	794	108.7	871	109.7
うち医療・がん	627	113.2	715	114.0

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	447	97.2	490	109.6
個人年金保険	60	167.3	82	137.2
合 計	507	102.3	573	112.9
うち医療保障・生前給付保障等	118	119.3	139	118.2
うち医療・がん	109	115.0	131	119.7

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成22年度末	平成23年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	17,531,370	18,606,915
		個 人 年 金 保 険	—	—
		団 体 保 険	2,979,825	2,969,594
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	20,511,196	21,576,510
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(1,846,099)	(1,794,850)
		個 人 年 金 保 険	(671)	(604)
		団 体 保 険	(46,847)	(47,568)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,893,618)	(1,843,024)
	その他の条件付死亡	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(1,614)	(1,463)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,614)	(1,463)
生 存 保 障	満 期・生 存 給 付	個 人 保 険	54,991	53,337
		個 人 年 金 保 険	998,214	1,091,490
		団 体 保 険	3	5
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	1,053,209	1,144,834
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(152,423)	(158,709)
		団 体 保 険	(16)	(15)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(152,440)	(158,725)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	22,799	26,392
		団 体 保 険	105	99
		団 体 年 金 保 険	5,410	4,439
		そ の 他 共 計	28,315	30,931
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(6,048)	(6,594)
		個 人 年 金 保 険	(6)	(6)
		団 体 保 険	(141)	(136)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(6,206)	(6,746)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(6,089)	(6,632)
		個 人 年 金 保 険	(7)	(7)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(6,106)	(6,648)
	その他の条件付入院	個 人 保 険	(16,755)	(17,227)
		個 人 年 金 保 険	(1)	(1)
		団 体 保 険	(2)	(2)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(16,759)	(17,231)

- (注) 1.() 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成22年度末	平成23年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	149,465	147,471
	個 人 年 金 保 険	67	62
	団 体 保 険	204,404	210,749
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	353,936	358,282
手 術 保 障	個 人 保 険	1,536,760	1,640,500
	個 人 年 金 保 険	1,488	1,406
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,538,248	1,641,906

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成22年度末	平成23年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	5,884,119	6,143,331
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	9,631,375	10,550,883
	そ の 他 共 計	17,360,828	18,437,074
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	163,985	164,377
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	225,533	223,179
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,021,014	1,117,883
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	853,588	829,595
	傷 害 特 約	784,092	774,198
	災 害 入 院 特 約	1,343	1,225
	疾 病 入 院 特 約	1,366	1,246
	成 人 病 特 約	45	41
	その他の条件付入院特約	7,664	7,977

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,738,172	16,341,149	3,029,017	17,586,362
新 契 約	465,755	2,658,676	461,744	2,515,613
更 新	23,611	20,124	46,866	25,765
復 活	15,950	49,080	17,206	51,761
保 険 金 額 の 増 加	—	27,613	—	34,311
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	62	2,056	56	1,711
死 亡	4,351	25,847	4,794	27,968
満 期	36,346	40,505	72,825	57,034
保 険 金 額 の 減 少	—	268,252	—	295,440
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	125,897	972,974	141,067	985,337
失 効	45,923	160,403	44,514	148,173
そ の 他 の 減 少	2,016	44,356	3,539	41,317
年 末 現 在	3,029,017	17,586,362	3,288,150	18,660,253
(増 加 率)	(10.6%)	(7.6%)	(8.6%)	(6.1%)
純 増 加	290,845	1,245,212	259,133	1,073,891
(増 加 率)	(△0.4%)	(△13.0%)	(△10.9%)	(△13.8%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	255,339	1,023,011	245,988	1,021,014
新 契 約	18,295	103,532	38,055	178,010
復 活	36	170	40	160
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	23,996	66,953	14,167	41,756
死 亡	943	4,351	849	4,064
支 払 満 了	40	—	69	—
金 額 の 減 少	—	726	—	935
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	5,711	24,687	5,435	26,128
失 効	193	1,001	171	1,029
そ の 他 の 減 少	44,791	141,886	26,589	90,900
年 末 現 在	245,988	1,021,014	265,137	1,117,883
(増 加 率)	(△3.7%)	(△0.2%)	(7.8%)	(9.5%)
純 増 加	△9,351	△1,997	19,149	96,869
(増 加 率)	(△347.3%)	(△110.9%)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	8,475,933	3,105,709	8,211,496	2,979,935
新 契 約	46,137	19,517	27,892	30,994
更 新	8,271,204	2,940,168	7,315,271	2,865,910
復 活	10	96	166	350
中 途 加 入	449,072	210,686	533,209	232,263
保 険 金 額 の 増 加	13,206	37,759	14,273	9,553
そ の 他 の 増 加	5,491	1,445	1,303	839
死 亡	20,752	4,721	20,356	4,517
満 期	8,334,230	3,012,131	7,380,636	2,847,991
脱 退	669,534	187,158	699,213	195,676
保 険 金 額 の 減 少	9,091	107,642	6,766	87,387
解 約	7,835	18,463	5,510	9,670
失 効	106	541	1,231	3,317
そ の 他 の 減 少	3,894	4,789	5,720	1,586
年 末 現 在	8,211,496	2,979,935	7,976,671	2,969,699
(増 加 率)	(△3.1%)	(△4.0%)	(△2.9%)	(△0.3%)
純 増 加	△264,437	△125,774	△234,825	△10,235
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は被保険者数を表します。

団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	37,506	6,190	34,346	5,410
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	9,582	88	9,408	81
一 時 金 支 払	4,753	642	3,874	527
解 約	1,189	457	2,587	680
年 末 現 在	34,346	5,410	31,019	4,439
(増 加 率)	(△8.4%)	(△12.6%)	(△9.7%)	(△17.9%)
純 増 加	△3,160	△779	△3,327	△971
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。
4. 件数は被保険者数を表します。

契約者配当の状況

(1) 配当の仕組み

a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りより予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

(2) 配当の状況

a. 個人保険・個人年金保険

平成23年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、平成22年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

① 東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位: %)

保険料払込方法	契 約 日	保 険 種 類	平成22年度	平成23年度
一時払契約以外	平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
	平成11年 5月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険	2.15	2.15
	平成13年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
一 時 払 契 約	平成10年 8月 1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
	平成10年 8月 2日以降 平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険	2.75	2.75
	平成11年 5月 2日以降 平成14年 10月 1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
	平成14年 10月 2日以降 平成15年 2月 1日以前	5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
		すべての一時払契約	1.50	1.50
		下記以外の契約	1.50	1.50
	平成15年 2月 2日以降	5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
		すべての一時払契約	1.00	1.00

②旧日動生命で契約された場合

(単位：％)

保険料払込方法	契 約 日	保 険 種 類	平成22年度	平成23年度
一時払契約以外	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前 平成13年 4月 2日以降	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
		一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
一 時 払 契 約	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		下記以外の契約	1.65	1.65
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
		すべての一時払契約	1.40	1.40
	平成13年 4月 2日以降 平成15年 4月 1日以前 平成15年 4月 2日以降	すべての一時払契約	1.40	1.40
		すべての一時払契約	1.00	1.00

平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

平成23年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例1＞ 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	10,275円	521円
平成14年度	10年	10,455円	1,960円

＜例2＞ 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	8,620円	405円
平成14年度	10年	8,765円	1,639円

＜例3＞ 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	13,395円	716円
平成14年度	10年	13,415円	2,596円

＜例4＞ 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成19年度	5年	11,645円	681円
平成14年度	10年	11,645円	2,427円

(注) 経過年数とは、平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、ご契約年度が平成19年度のご契約は、契約日が平成19年4月2日、ご契約年度が平成14年度のご契約は、契約日が平成14年4月1日（旧東京海上あんしん生命契約）のものを例示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

b. 団体保険・団体年金保険

平成23年度は、平成22年度の基準に据え置きました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：％)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
個 人 保 険	7.6	6.1
個 人 年 金 保 険	△1.0	9.3
団 体 保 険	△4.0	△0.3
団 体 年 金 保 険	△12.6	△17.9

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	11,196	13,010
保 有 契 約 平 均 保 険 金	10,346	10,335

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

(単位：％)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
個 人 保 険	16.3	14.3
個 人 年 金 保 険	10.3	17.8
団 体 保 険	0.6	1.0

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

解約失効率（対年度始）

(単位：％)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
個 人 保 険	6.9	6.4
個 人 年 金 保 険	2.6	2.8
団 体 保 険	3.5	5.0

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象として年金開始時点の年金原資に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成22年度	平成23年度
104,162	95,632

（注）月払契約の第1回保険料を12倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
1.52	1.47	1.36	1.31

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区分		平成22年度	平成23年度
災害死亡保障契約	件数	0.091	0.137
	金額	0.130	0.170
障害保障契約	件数	0.229	0.136
	金額	0.094	0.047
災害入院保障契約	件数	3.930	3.725
	金額	111.539	112.155
疾病入院保障契約	件数	37.835	38.168
	金額	744.754	747.572
成人病入院保障契約	件数	11.571	13.274
	金額	266.425	245.104
疾病・傷害手術保障契約	件数	35.464	35.688

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成22年度	平成23年度
18.2	17.0

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成22年度	平成23年度
4社	5社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成22年度	平成23年度
100%	100%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成22年度	平成23年度
AA+	6%	10%
AA-	94%	81%
A+	0%	8%
A	—	1%

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成22年度	平成23年度
814	1,153

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
第三分野発生率	34.5	33.5
医療（疾病）	31.8	31.0
がん	43.5	41.3
その他	19.4	20.4

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	6,074	6,623
	災 害 保 険 金	111	248
	高 度 障 害 保 険 金	326	334
	満 期 保 険 金	284	523
	そ の 他	—	—
小 計		6,797	7,730
年 金		191	252
給 付 金		3,930	3,302
解 約 返 戻 金		4,963	5,890
保 険 金 据 置 支 払 金		9	12
そ の 他 共 計		15,925	17,255

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	2,227,575 (2,227,575)	2,450,170 (2,450,170)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	519,939 (519,939)	510,823 (510,823)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 保 険 (一般勘定)	316 (316)	349 (349)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	5,410 (5,410)	4,439 (4,439)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	そ の 他 (一般勘定)	3 (3)	2 (2)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小 計 (一般勘定)		2,753,244 (2,753,244)	2,965,784 (2,965,784)
(特別勘定)		(—)	(—)
危 険 準 備 金		24,759	25,786
合 計		2,778,004	2,991,571
(一般勘定)		(2,778,004)	(2,991,571)
(特別勘定)		(—)	(—)

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成22年度末	2,640,379	112,865	—	24,759	2,778,004
平成23年度末	2,842,879	122,905	—	25,786	2,991,571

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		平成22年度末	平成23年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	878,915	1.50 ～ 3.10
2001年度～2005年度	1,124,026	0.50 ～ 4.46
2006年度～2010年度	885,228	0.40 ～ 4.97
2011年度	72,822	0.50 ～ 3.76

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約はありません。

契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 22 年度	前 年 度 末 現 在 高	59,135	7,396	2,588	0	—	14	69,135
	当年度契約者配当金支払額	29	10	2,838	0	—	15	2,895
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	5,634	1,359	2,944	0	—	16	9,954
	当 年 度 末 現 在 高	64,741	8,745	2,693	0	—	14	76,195
		(476)	(112)	(4)	(—)	(—)	(—)	(593)
平成 23 年度	前 年 度 末 現 在 高	64,741	8,745	2,693	0	—	14	76,195
	当年度契約者配当金支払額	32	9	2,788	0	—	15	2,846
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当年度配当準備金繰入額	1,315	728	2,909	0	—	16	4,971
	当 年 度 末 現 在 高	66,024	9,464	2,814	0	—	15	78,319
		(613)	(119)	(6)	(—)	(—)	(—)	(739)

(注) () 内は当年度末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

	前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	390	442	52
個別貸倒引当金	381	411	29
特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	2,206	2,668	462
価格変動準備金	3,611	3,969	358

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	55,000	—	—	55,000	
うち既発行株式					
普通株式	(1,600,000株) 55,000	(—株) —	(—株) —	(1,600,000株) 55,000	—
計	(1,600,000株) 55,000	(—株) —	(—株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金					
資本準備金	35,000	—	—	35,000	—
計	35,000	—	—	35,000	

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
個 人 保 険	424,913	450,323
(うち一時払)	21,484	19,675
(うち年払)	135,240	144,607
(うち半年払)	2,027	1,897
(うち月払)	266,161	284,143
個 人 年 金 保 険	34,392	36,218
(うち一時払)	6,653	3,097
(うち年払)	6,658	8,994
(うち半年払)	105	89
(うち月払)	20,975	24,036
団 体 保 険	10,341	10,169
団 体 年 金 保 険	441	334
そ の 他 共 計	470,129	497,085

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計	平成22年度 合 計
死亡保険金	22,914	—	5,217	—	—	0	28,132	27,367
災害保険金	287	—	20	—	—	—	308	223
高度障害保険金	962	—	385	—	—	—	1,347	1,635
満期保険金	18,066	—	—	—	—	—	18,066	10,154
そ の 他	2	—	—	—	—	—	2	—
合 計	42,232	—	5,624	—	—	0	47,857	39,380

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計	平成22年度 合 計
762	3,720	17	81	—	—	4,582	3,681

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計	平成22年度 合 計
死亡給付金	29	3,102	—	—	—	—	3,132	3,392
入院給付金	6,898	6	9	—	—	3	6,918	6,647
手術給付金	5,279	5	—	—	—	—	5,284	5,022
障害給付金	160	—	3	—	—	—	164	216
生存給付金	5,174	1	—	—	—	—	5,175	4,112
一時金	520	32,875	—	527	—	—	33,923	55,316
その他	5,688	0	—	—	—	—	5,688	5,229
合 計	23,750	35,992	13	527	—	3	60,287	79,936

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計	平成22年度 合 計
107,659	9,925	—	680	—	—	118,265	107,366

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	2,588	335	1,644	943	63.5
建 物	729	57	446	282	61.2
その他の有形固定資産	1,858	277	1,197	661	64.4
無 形 固 定 資 産 (注)	1	—	1	—	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	2,589	335	1,645	943	63.5

(注) 減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
営 業 活 動 費	40,576	40,531
営 業 管 理 費	6,620	5,992
一 般 管 理 費	38,191	38,059
合 計	85,388	84,583

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。
平成22年度：555百万円、平成23年度：537百万円

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
国 税	782	829
消 費 税	10	14
地 方 税	634	670
印 紙 税	133	142
登 録 税	—	—
そ の 他 の 国 税	3	2
地 方 税	900	949
地 方 消 費 税	2	3
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	829	876
固 定 資 産 税	8	7
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	48	50
そ の 他 の 地 方 税	11	11
合 計	1,682	1,779

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 末		平成 23 年度 末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	365	365	236	236
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	327	327	235	235
期 末 残 高 相 当 額	38	38	0	0

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料	37	0	38	0	—	0
期 末 残 高 相 当 額						

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
支 払 リ ー ス 料	75	37
減 価 償 却 費 相 当 額	75	37

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 22 年度 末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	729,402	—	—	—	—	—	729,402
平成 23 年度 末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	638,149	—	—	—	—	—	638,149

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

平成23年度の資産の運用概況

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	62,047	1.7	28,204	0.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.8	58,753	1.5
買 入 金 銭 債 権	166,955	4.5	176,979	4.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,323,246	89.1	3,483,975	89.7
公 社 債	3,170,834	85.1	3,368,607	86.7
株 式	405	0.0	342	0.0
外 国 証 券	152,006	4.1	115,025	3.0
公 社 債	152,006	4.1	115,025	3.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	58,551	1.6	61,197	1.6
保 険 約 款 貸 付	58,551	1.6	61,197	1.6
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	319	0.0	282	0.0
繰 延 税 金 資 産	47,688	1.3	31,569	0.8
そ の 他	39,109	1.0	43,053	1.1
貸 倒 引 当 金	△772	△0.0	△853	△0.0
合 計	3,727,869	100.0	3,883,162	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	166,915	4.5	121,696	3.1

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン	14,302	△33,842
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,146	28,028
買 入 金 銭 債 権	102,966	10,023
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	284,114	160,729
公 社 債	366,554	197,773
株 式	28	△62
外 国 証 券	△82,469	△36,980
公 社 債	△82,469	△36,980
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	4,800	2,646
保 険 約 款 貸 付	4,800	2,646
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△23	△36
繰 延 税 金 資 産	5,239	△16,119
そ の 他	2,768	3,944
貸 倒 引 当 金	△131	△81
合 計	422,184	155,292
う ち 外 貨 建 資 産	△72,801	△45,219

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン	△2.63	△0.08
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.11
買 入 金 銭 債 権	0.13	0.13
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.33	1.92
う ち 公 社 債	1.96	1.95
う ち 株 式	2.30	9.78
う ち 外 国 証 券	△6.69	1.46
貸 付 金	2.87	2.87
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.24	1.70
う ち 海 外 投 融 資	△6.62	1.45

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	44,107	41,049
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	38,198	37,956
買 入 金 銭 債 権	108,028	173,025
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,248,195	3,364,389
う ち 公 社 債	3,013,351	3,201,176
う ち 株 式	376	368
う ち 外 国 証 券	234,467	162,843
貸 付 金	56,687	59,958
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	364	329
一 般 勘 定 計	3,562,536	3,751,460
う ち 海 外 投 融 資	234,467	162,843

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	63,117	63,139
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	8,674	5,955
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	1,021	—
為 替 差 益	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	21	25
合 計	72,835	69,120

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
支 払 利 息	761	721
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,767	2,117
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1,974
為 替 差 損	23,103	357
貸倒引当金繰入額	139	83
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	3	3
合 計	28,775	5,259

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
預 貯 金 利 息	26	31
有価証券利息・配当金	61,186	61,031
公 社 債 利 息	53,766	56,427
株 式 配 当 金	8	9
外国証券利息配当金	7,411	4,594
貸 付 金 利 息	1,624	1,720
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	63,117	63,139

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
国債等債券	8,671	5,805
株 式 等	—	26
外 国 証 券	3	122
その他共計	8,674	5,955

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
国債等債券	3,596	66
株 式 等	—	—
外 国 証 券	1,171	2,051
その他共計	4,767	2,117

有価証券評価損明細表

該当ありません。

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,902,649	82.6	3,196,192	87.3
地 方 債	30,606	0.9	12,662	0.3
社 債	237,578	6.8	159,752	4.4
うち公社・公団債	74,356	2.1	61,573	1.7
株 式	405	0.0	342	0.0
外 国 証 券	152,006	4.3	115,025	3.1
公 社 債	152,006	4.3	115,025	3.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他	189,955	5.4	176,979	4.8
合 計	3,513,202	100.0	3,660,955	100.0

(注) その他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平 成 22 年 度 末						
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	667,222	114,417	161,529	231,021	204,323	2,134,688	3,513,202
国 債	193,524	84,546	108,065	217,977	186,497	2,112,037	2,902,649
地 方 債	30,606	—	—	—	—	—	30,606
社 債	215,016	—	2,098	—	—	20,463	237,578
株 式						405	405
外 国 証 券	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006
公 社 債	38,118	29,870	51,366	13,043	17,825	1,781	152,006
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	166,955	—	—	—	—	—	166,955
譲渡性預金	23,000	—	—	—	—	—	23,000
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	421,657	107,020	275,205	238,522	133,200	2,485,348	3,660,955
国 債	92,465	55,168	251,758	226,870	111,846	2,458,083	3,196,192
地 方 債	12,662	—	—	—	—	—	12,662
社 債	124,955	—	2,099	—	7,718	24,979	159,752
株 式						342	342
外 国 証 券	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025
公 社 債	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	176,979	—	—	—	—	—	176,979
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
公 社 債	1.95	1.98
外 国 公 社 債	5.15	4.87

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
金 融 ・ 保 険 業	保 険 業	405	100.0	342	100.0
合 計		405	100.0	342	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
保 険 約 款 貸 付	58,551	61,197
契 約 者 貸 付	50,496	53,290
保 険 料 振 替 貸 付	8,055	7,906
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	58,551	61,197

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成22年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	342	46	5	63	319	398	55.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	342	503	18	190	636	1,094	63.2
	合 計	685	549	24	253	956	1,493	61.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	319	33	12	57	282	446	61.2
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	636	318	16	277	661	1,197	64.4
	合 計	956	351	28	335	943	1,644	63.5
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
不動産残高	319	282
営業用	319	282
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
有形固定資産	13	23
土地	—	—
建物	3	13
その他	10	10
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	13	23
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

(1) 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	152,006	100.0	115,025	100.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	152,006	100.0	115,025	100.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

c. 円貨建資産

該当ありません。

d. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	152,006	100.0	115,025	100.0

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末								平成23年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	152,006	100.0	152,006	100.0	—	—	—	—	115,025	100.0	115,025	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,006	100.0	152,006	100.0	—	—	—	—	115,025	100.0	115,025	100.0	—	—	—	—

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	152,006	100.0	115,025	100.0
合 計	152,006	100.0	115,025	100.0

海外投融資利回り

平成22年度	平成23年度
△6.62%	1.45%

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、「有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。
詳細は83ページをご参照ください。

4. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。



コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	112
当社の機構	114
国内ネットワーク	115
店舗所在地一覧	116
資本金の推移	118
株式の総数	118
株式の状況	118
主要株主の状況	118
取締役及び監査役	119
従業員の在籍・採用状況	121
平均給与	121

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	122
資産の運用	122
業務の代理・事務の代行	122
国債等の窓口販売業務	122

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	122
主要な事業の内容及び組織の構成	122
子会社等に関する事項	122
◆会社及びその子会社等の財産の状況	122

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
2003年 (平成15年)	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年 (平成16年)	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転 7月 機構改革において「生保支社」を38箇所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 「メディカルミニ・セレクト」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年 (平成17年)	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	1月 「あんしんアミューレット」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療プラス」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年 (平成18年)	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 4月 中期経営計画～ステージ拡大2008～をスタート 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィ機器購入のための寄付活動を開始 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円) (「株式会社ミレアホールディングス」出資) 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則 付加) 5月 「あんしん医療キャッシュバック60」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 「あんしん医療トリプルガード60」(医療保険 入院初期給付特則 付加) 9月 「低解約返戻金型通増定期保険」
2007年 (平成19年)	4月 新卒総合職第一期生入社 標準生命表の改定を踏まえて保険料を改定 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメントー顧客満足ー組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 「ピンクリボン運動」支援の一環としてマンモグラフィ機器購入の資金をNPO法人J.POSHに寄付 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年 (平成20年)	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィ機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」を開発 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年 (平成21年)	4月 中間経営計画～変革と実行2011(第二の創業フェーズⅡ)～をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ『タオル帽子』寄贈を開始 11月 生命保険業界の中では非常に先進的な災害用バックアップシステムを構築	1月 新医療保険「あんしん医療がんプラス60」(医療保険 入院初期給付特則・がん診断特約 付加) 10月 「あんしん医療アドバンスバック60」(医療保険 入院初期給付特則・先進医療特約・抗がん剤治療特約 付加) 「がん治療支援保険がんアドバンスバック」(がん治療支援保険 がん手術特約・がん通院特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約) 「メディカルライト」(医療保険 入院初期給付特則・手術不担保特則 付加)
2010年 (平成22年)	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数(個人保険+個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年 (平成23年)	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))・5疾病就業不能特約
2012年 (平成24年)	2月 「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画～変革と実行2014～をスタート	1月 「メディカルKitラヴ」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型))

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上あんしん生命の沿革

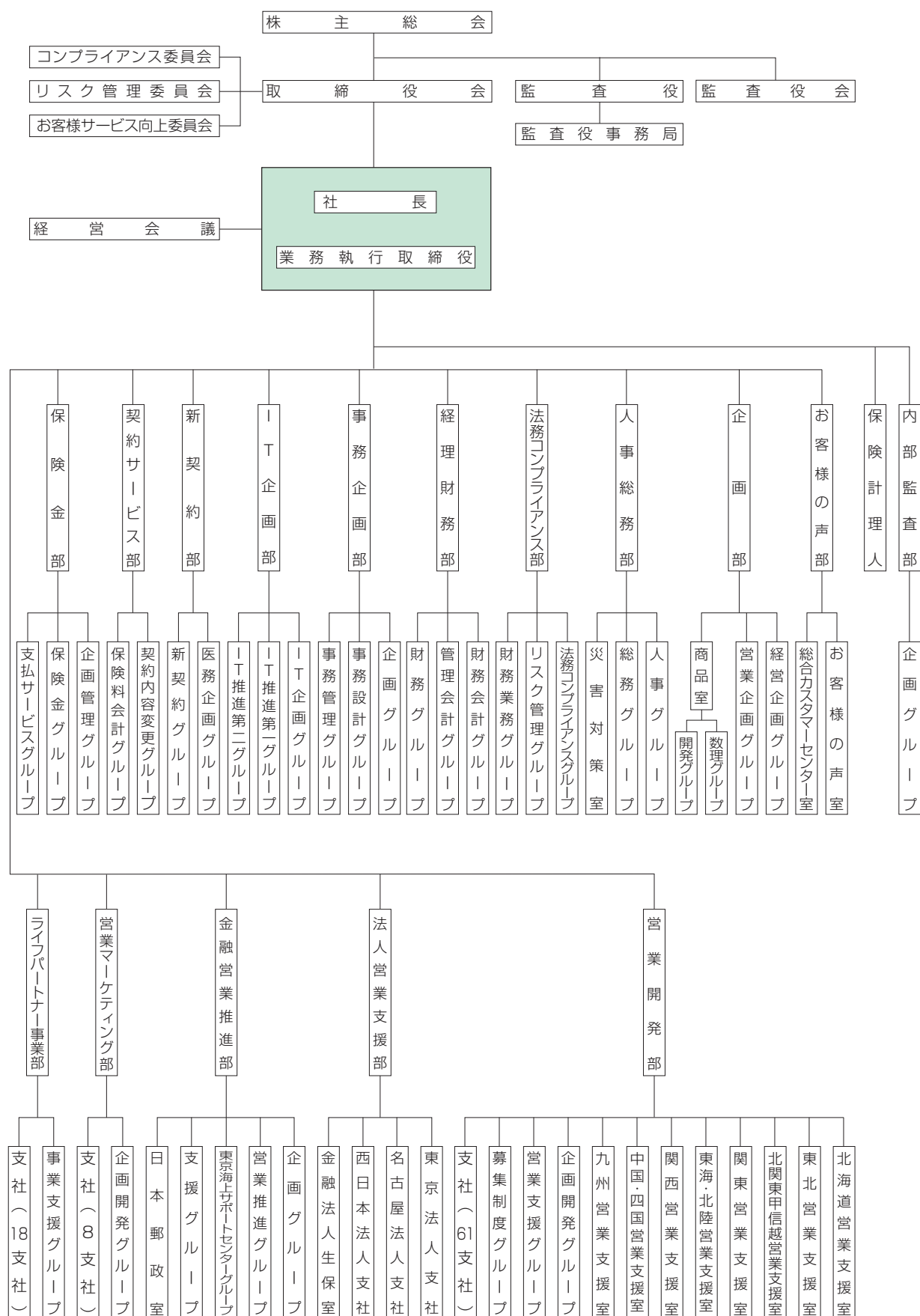
年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年 (平成9年)	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年 (平成10年)	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年 (平成11年)		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年 (平成12年)	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年 (平成13年)		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年 (平成14年)	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型商品「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 日動生命保険株式会社と合併契約締結 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加)

旧日動生命の沿革

年	主な出来事	商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年 (平成9年)		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年 (平成10年)		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年 (平成11年)	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年 (平成12年)		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「逓増定期保険」
2001年 (平成13年)		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約締結 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型商品「超保険」

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

当社の機構（平成24年7月1日現在）



国内ネットワーク

当社は全国に73の営業室・支社および18のライフパートナー支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。(平成24年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は116ページ～117ページをご参照ください。

店舗所在地一覧（平成24年7月1日現在）

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 TEL (03) 5537-6555

総合カスタマーセンター



0120-016-234

営業開発部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7（ORE札幌ビル9F）	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7（ORE札幌ビル9F）	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13（旭川東京海上日動ビルディング5F）	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1（青森東京海上日動ビルディング1F）	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1（盛岡東京海上日動ビルディング5F）	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16（仙台東京海上日動ビルディング9F）	TEL(022)225-2524
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21（秋田東京海上日動ビル5F）	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5（山形東京海上日動ビル2F）	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20（郡山東京海上日動ビルディング2F）	TEL(024)934-8901
茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎260-1（ヒロサワつくばビル7F）	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1（うつのみや表参道スクエア8F）	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11（前橋センタービル15F）	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17（シーノ大宮サウスウィング15F）	TEL(048)650-8406
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17（シーノ大宮サウスウィング10F）	TEL(048)650-8379
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6（新潟東京海上日動ビルディング6F）	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28（甲府東京海上日動ビル5F）	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南景町1081（長野東京海上日動ビルディング2F）	TEL(026)224-0419
千葉生保支社	〒261-7111	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1（WBGマリブイースト棟11F）	TEL(043)299-5352
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1（船橋フェイスビル14F）	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1（東京銀行協会ビル7F）	TEL(03)3215-5005
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15（新宿東京海上日動ビルディング7F）	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1（サンシャイン60ビル30F）	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7（日鐵NDタワー10F）	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3（立川東京海上日動ビルディング7F）	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜西区みなとみらい3-6-4（みなとみらいビジネススクエア5F）	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜西区みなとみらい3-6-4（みなとみらいビジネススクエア6F）	TEL(045)224-3590
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5（富山東京海上日動ビルディング7F）	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1（金沢パークビル7F）	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1（セーレンビル7F）	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4（岐阜東京海上日動ビルディング11F）	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1（葵タワー13F）	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2（浜松アクタワ―9F）	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2（豊橋東京海上日動ビルディング2F）	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8（名古屋プライムセントラルタワー23F）	TEL(052)588-8216
愛知南生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8（名古屋プライムセントラルタワー22F）	TEL(052)588-8265
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鵜の森1-3-20（萩ビル6F）	TEL(059)354-1249
京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22（京都東京海上日動ビルディング5F）	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10（大津神港ビル7F）	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33（大阪大林ビル30F）	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7（心斎橋東京海上日動ビルディング7F）	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19（奈良東京海上日動ビル6F）	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38（Regulusビル4F）	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7（第二神港ビル2F）	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末3-43（姫路神港ビル7F）	TEL(079)282-6091

山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビルディング5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル4F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビルディング7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町5-6-37 (高知東京海上日動ビル1F)	TEL(088)823-1540
福岡中央生保支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビルディング6F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビルディング6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビルディング7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビルディング3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビルディング2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビルディング5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビルディング新館6F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東桜1-14-11 (DNI東桜ビル8F)	TEL(052)957-8858
西日本法人支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル20F)	TEL(06)6910-6081
金融法人生保室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビルディング新館4F)	TEL(03)5223-0252
営業マーケティング部			
東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 (中外東京海上ビルディング5F)	TEL(052)950-3752
あんしん大阪支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5321
あんしん近畿支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビルディング13F)	TEL(06)6910-5386
あんしん福岡支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3166
ライフパートナー事業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビルディング1F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
渋谷中央支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1014
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビルディング6F)	TEL(03)3543-1621
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二館13F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二館7F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビルディング9F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル18F)	TEL(052)957-6511
大阪支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8710
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビルディング2F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設 立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増 資

株式の総数

(平成24年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当 期 末 株 主 数	1名

株式の状況

種類等

(平成24年7月1日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(平成24年7月1日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

(注) 当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(平成24年7月1日現在)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

取締役及び監査役

(平成24年7月1日現在)

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役社長 (代表取締役)	北 沢 利 文 (昭和28年11月18日生)	昭和 52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 20年 6月 当社常務取締役 平成 21年 6月 当社専務取締役 平成 22年 6月 当社取締役社長（現職） 平成 22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役（現職） [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 お客様サービス向上委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	醍 醐 明 彦 (昭和30年4月4日生)	昭和 53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員西東京支店長 平成 22年 6月 同社執行役員退任 平成 22年 6月 当社常務取締役（現職）	人事総務部 営業開発部 法人営業支援部 金融営業推進部 営業マーケティング部 内部監査部担当役員補佐
常務取締役	稲 村 孝 (昭和32年1月25日生)	昭和 54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役（社名変更） 平成 18年 6月 同社取締役退任 平成 20年 6月 当社取締役 平成 22年 6月 当社常務取締役（現職）	企画部 事務企画部 契約サービス部
常務取締役	林 啓 二 (昭和29年10月31日生)	昭和 53年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 22年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社常務取締役 平成 23年 6月 同社常務取締役退任 平成 23年 6月 当社常務取締役（現職）	内部監査部 お客様の声部 法務コンプライアンス部 経理財務部 個人データ管理責任者
常務取締役	石 井 敦 (昭和31年10月26日生)	昭和 54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 21年 6月 当社取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役（現職）	IT企画部 新契約部 保険金部 ライフパートナー事業部 法務コンプライアンス部担当役員補佐
取締役	高 野 耕 一 (昭和33年12月1日生)	昭和 56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 24年 6月 当社取締役（現職）	(営業開発部長)
取締役	玉 井 孝 明 (昭和25年7月5日生)	昭和 50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 15年 6月 同社執行役員 平成 16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員 平成 18年 6月 同社常務取締役 平成 22年 6月 同社専務取締役 平成 23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成 24年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 平成 24年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長（現職） 平成 24年 6月 当社取締役（現職） [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
常勤監査役	井 上 修 一 (昭和25年5月4日生)	昭和 49年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成 18年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 平成 19年 6月 同社執行役員退任 平成 19年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役退任 平成 19年 6月 当社常勤監査役(現職)	
監査役	梅 木 裕 世 (昭和28年1月9日生)	昭和 50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員海外事業企画部部長 平成 22年 6月 同社執行役員退任 平成 22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤顧問 平成 23年 6月 同社常勤顧問退任 平成 23年 6月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成 24年 6月 同法人参事退任 平成 24年 7月 当社監査役(現職) 平成 24年 7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役(現職) [主要な兼職]・東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役	
監査役	大 橋 敏 樹 (昭和29年5月10日生)	昭和 52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役(社名変更) 平成 17年 6月 同社監査役退任 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成 19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成 21年 6月 同社取締役退任 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成 21年 6月 当社常務取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役退任 平成 23年 6月 当社監査役(現職) 平成 23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	

従業員の在籍・採用状況

区 分	平成22年度末 在 籍 数	平成23年度末 在 籍 数	平成22年度 採 用 数	平成23年度 採 用 数	平成22年度末		平成23年度末	
					平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	1,595名	1,577名	93名	52名	38.3歳	5.2年	38.8歳	5.8年
（男 子）	866	864	42	37	42.3	5.1	42.6	5.6
（女 子）	729	713	51	15	33.5	5.3	34.2	6.1
（総合職）	931	931	46	38	42.3	5.1	42.6	5.7
（一般職）	664	646	47	14	32.7	5.3	33.2	6.0
営 業 職 員	677	677	116	98	40.0	5.0	40.4	5.6
（男 子）	676	675	115	97	40.0	5.0	40.4	5.7
（女 子）	1	2	1	1	31.4	0.6	34.9	0.9

（注）上記には東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社等からの出向者を含みます。

平均給与

内勤職員

（単位：千円）

区 分	平成23年3月	平成24年3月
内勤職員	448	450

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与（基準外給与を含む）であり、賞与は含んでいません。

営業職員

（単位：千円）

区 分	平成23年3月	平成24年3月
営業職員	679	646

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細は54ページ～57ページ「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社等に関する事項

（平成24年7月1日現在）

名 称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	270	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%
株式会社セエメエショップ	宮崎県宮崎市原町7-8	20	生命保険募集	平成21年9月1日	75%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

ご契約にかかわる費用やリスク等のご案内 (特にご注意いただきたいこと)

本誌でご紹介している保険商品（あんしんドル終身・あんしんYEN終身・あんしんドル年金・あんしんYEN年金）について、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、ご確認くださいませようお願いします。

お客様にご負担いただく費用があります

以下の保険にご加入の場合は、お客様にご負担いただく費用があります。

【あんしんドル終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭 ^{*1} (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の7%
解約返戻金・死亡保険金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1 USドルあたり 50銭 ^{*1} (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時 ^{*2}	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

*1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

*2 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金のお支払いは日本円のみとなります。また、年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんYEN終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の5%
年金受取時 [*]	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

* 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

【あんしんドル年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{*1} (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 6年 一時払保険料の約4.68% 7年 一時払保険料の約5.03% 10年 一時払保険料の約6.08% *2
年金・解約返戻金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 ^{*1} (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額に対して 日本円でのお受取時 ^{*3} 1% USドルでのお受取時 1.7%

*1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

*2 この割合は、ご契約時点での為替レート、予定利率、一時払保険料の金額によって異なります。

*3 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の予定利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

【あんしんYEN年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 8年 一時払保険料の3.72% 10年 一時払保険料の3.90%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

* 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

為替リスクがあります

【あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合のみ*】

- これらの保険はUSドル建のため、為替相場変動の影響を受けます。
 - USドル建の死亡保険金（あんしんドル終身）・年金（あんしんドル年金）・解約返戻金をその支払時における為替相場により日本円に換算した額が、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
 - その際のため替相場変動のリスクは、ご契約者・年金受取人または死亡保険金（給付金）受取人に帰属します。
- *あんしんYEN終身、あんしんYEN年金の場合は、日本円建のため、為替リスクはありません。

解約により元本割れすることがあります

【①あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合】

- これらの保険は、米国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料*を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料*を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんドル終身は7%、あんしんドル年金は据置期間により異なります。
- ・米国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

*あんしんドル終身では、USドル建の一時払保険料、あんしんドル年金では、一時払保険料をご契約時にUSドル換算した額となります。

【②あんしんYEN終身・あんしんYEN年金の場合】

- これらの保険は、日本国国債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料（＝基本保険金額）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

【解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
（注）あんしんYEN終身は5%、あんしんYEN年金は据置期間により異なります。
- ・日本国国債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。

本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	112、113
2. 経営の組織	114
3. 店舗網一覧	115～117
4. 資本金の推移	118
5. 株式の総数	118
6. 株式の状況	118
7. 主要株主の状況	118
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）	119、120
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	121
11. 平均給与（内勤職員）	121
12. 平均給与（営業職員）	121

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	122
2. 経営方針	4、5

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	14～18
2. 契約者懇談会開催の概況	67
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	65～67
4. 契約者に対する情報提供の実態	40、52、53、60、61
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	52
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	46～48
7. 新規開発商品の状況	54
8. 保険商品一覧	55～57
9. 情報システムに関する状況	57
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	41～43

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	73～76
2. 損益計算書	77
3. キャッシュ・フロー計算書	78
4. 株主資本等変動計算書	79
5. 債務者区分による債権の状況	80
6. リスク管理債権の状況	80
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	80
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 保険金等の支払能力の充実の状況 （旧基準によるソルベンシー・マージン比率）	81
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	83～86
（有価証券）	83
（金銭的信託）	85
（デリバティブ取引）	85、86
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	87
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	87
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	87
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	87
(2) 保有契約高及び新契約高	88
(3) 年換算保険料	88
(4) 保障機能別保有契約高	89
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	90
(6) 異動状況の推移	90、91
(7) 契約者配当の状況	92、93
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	94
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	94
(3) 新契約率（対年度始）	94
(4) 解約失効率（対年度始）	94
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	95
(6) 死亡率（個人保険主契約）	95
(7) 特約発生率（個人保険）	95
(8) 事業費率（対収入保険料）	95
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	96
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	96

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	96
(12) 未収受再保険金の額	96
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	96
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	97
(2) 責任準備金明細表	97
(3) 責任準備金残高の内訳	97
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	98
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	98
(6) 契約者配当準備金明細表	98
(7) 引当金明細表	99
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	99
(9) 資本金等明細表	99
(10) 保険料明細表	99
(11) 保険金明細表	99
(12) 年金明細表	100
(13) 給付金明細表	100
(14) 解約返戻金明細表	100
(15) 減価償却費明細表	100
(16) 事業費明細表	100
(17) 税金明細表	101
(18) リース取引	101
(19) 借入金残存期間別残高	101
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	102、103
（年度の資産の運用概況）	102
（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉）	102、103
(2) 運用利回り	103
(3) 主要資産の平均残高	104
(4) 資産運用収益明細表	104
(5) 資産運用費用明細表	105
(6) 利息及び配当金等収入明細表	105
(7) 有価証券売却益明細表	105
(8) 有価証券売却損明細表	105
(9) 有価証券評価損明細表	106
(10) 商品有価証券明細表	106
(11) 商品有価証券売買高	106
(12) 有価証券明細表	106
(13) 有価証券残存期間別残高	106、107
(14) 保有公社債の期末残高利回り	107
(15) 業種別株式保有明細表	107
(16) 貸付金明細表	107
(17) 貸付金残存期間別残高	107
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	107
(19) 貸付金業種別内訳	107
(20) 貸付金使途別内訳	107
(21) 貸付金地域別内訳	107
(22) 貸付金担保別内訳	107
(23) 有形固定資産明細表	108
（有形固定資産の明細）	108
（不動産残高及び賃貸用ビル保有数）	108
(24) 固定資産等処分益明細表	108
(25) 固定資産等処分損明細表	108
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	108
(27) 海外投融資の状況	108
（資産別明細）	108
（地域別構成）	109
（外貨建資産の通貨別構成）	109
(28) 海外投融資利回り	109
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	109
(30) 各種ローン金利	109
(31) その他の資産明細表	109
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	109

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理体制	36、37
2. 法令遵守の体制	29～32
3. 法第二百一十一条第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	37
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	66
5. 個人情報保護について	33～35
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	31

VIII. 特別勘定に関する指標等

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

「東京海上日動あんしん生命の現状2012」

平成24年8月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10060(5) 改定 201208



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

TOKIO MARINE
Quality: 東京海上グループ

総合カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 （日曜・祝日・年末年始を除きます。）

<http://www.tmn-anshin.co.jp/>